

生活関連産業の統計分析

1. 生活関連産業の範囲

生活関連産業といっても現在のところコンセンサスが得られるような分類の仕方はない。しかし、生活関連産業という場合、一般的には以下のような諸側面を判断基準としてイメージできよう。

第1に、生産される財・サービスが中間投入物タイプか消費財タイプかという側面である。この側面は、家庭生活や余暇生活における生活者の多様なニーズと直接関連する産業化かどうかにかかわっている。ちなみに、「経済構造の変革と創造のための行動計画」（平成9年5月、閣議決定）では、生活者のニーズの変化に直接対応する分野として生活文化関連分野をあげている。また、この中で特に成長が期待される産業として、ファッション産業、繊維産業、生活用品産業、食品産業、観光や健康増進等の余暇活動関連産業、学習・教育サービス等の生涯学習関連産業をあげている。また、大阪府の『平成11年版大阪経済白書』においても同様に、社会・経済変化から生じるニーズの変化に直接対応する分野という意味で生活・住宅関連分野をあげている。したがって、生活関連産業という場合、広い意味では、第1次産業の農林水産業、第2次産業の製造業のうち、食料品、飲料・飼料、繊維工業、衣服、家具・装備品、出版・印刷、なめし皮、医薬品等、第3次産業の対事業所サービスを除くサービス業が含まれるといえよう。

第2に、財・サービスの生産、流通、消費というプロセスにおいて生産者に近いか消費者に近いという側面である。このうち消費者に比較的近いのは流通と消費者を対象とした財・サービスである。この意味では、卸売・小売業、サービス業はもちろんであるが、製造業のうちで個人の生活に直接関連した住宅関連、福祉・医療関連、環境・エネルギー関連、情報・通信関連の各分野も生活関連産業に分類されよう。

第3に、それぞれの地域において、就業者のシェアが大きい、あるいは県内総生産に占めるシェアが大きく、地域住民の生活がその産業の動向に大きく影響されるという側面である。別の言い方をすると、生活者の職業生活と密接に関連した産業かどうかという側面である。この側面は、確かに第1、第2の側面とは異質であるが、住民生活の基盤を形成する側面として、また行政がコミットすべき側面として重要である。ただしこの側面は、各地域において各産業の重要度が異なっている。富山県の場合、製造業、卸・小売業、サービス業、建設業などが、この意味での生活関連産業に分類できよう。

以上のことから、生活関連産業としては広義に捉え、第1次産業では農林水産業、第2次産業では製造業の食料品、飲料・飼料、繊維工業、衣服、家具・装備品、出版・印刷、なめし皮、医薬品や建築業の住宅部門、第3次産業では、小売業、電気・ガス・水道

業、サービス業では対個人サービス、医療、保健衛生、社会保険・社会福祉、教育、放送、情報通信の各分野を含めることにした。これによって、生活関連産業のイメージを明確にできないというくらいはあるが、他方で生活関連産業を多面的に捉えることができるという大きなメリットがある。

2. 富山県の産業構造

2.1 マクロの産業構造特性

①マクロの産業構造

富山県の産業構造の推移をマクロ的に見たのが表1である。第1次産業は、平成6年度までは2%台のシェアで推移し全国より高いシェアであったが、平成8年度には1.6%と全国レベルにまで低下している。第2次産業は、平成6年度までわずかに低下傾向を見せたが平成8年度にはわずかに持ち直している。経済のサービス化の傾向を反映し、富山県においても第3次産業のシェアが高まる傾向にあるが、平成6年度にはわずかに低下している。

全国の産業構造と比較すると、第1次産業のシェアは同レベル、第2次産業はシェアが高く、第3次産業のシェアが低い構造になっていることがわかる。

表1 産業構造の推移

(単位: %)

		平成元年度	平成2年度	平成4年度	平成6年度	平成8年度
富山県	第1次産業	2.3	2.2	2.3	2.2	1.6
	第2次産業	44.1	44.2	43.3	42.3	43.6
	第3次産業	57.4	57.5	57.6	58.4	57.2
石川県	第1次産業	2.3	2.1	1.9	1.9	1.4
	第2次産業	33.5	35.2	34.3	31.7	33.3
	第3次産業	67.9	66.8	67.8	70.3	69.4
福井県	第1次産業	2.7	2.5	2.2	2.3	1.8
	第2次産業	32.2	34.1	33.5	32.4	32.9
	第3次産業	69.2	68.0	69.0	69.6	69.6
全県計	第1次産業	2.2	2.1	1.9	1.8	1.6
	第2次産業	36.5	37.1	36.4	34.0	34.0
	第3次産業	65.8	65.9	66.6	68.5	68.6

(資料) 経済企画庁「県民経済計算年報」より作成。

(注) 県内総生産＝100%とした場合の構成比であり「輸入税-その他-帰属利子」分が未

掲載のため第1・2・3次産業の合計は100%にならない。

産業構造とその推移を業種別にみたのが表2である。平成8年度における富山県の県

内総生産に占める各業種のシェアは、製造業(33%)、卸売・小売業(13.0%)、サービス業(12.6%)、建設業(10.4%)、不動産業(9.1%)となっており、これら 5 業種で県内総生産の 80%弱を占める。特に製造業のシェアが高いのが特徴であり、他の北陸 2 県や全国と比較しても第 2 次産業のウエイトが高い要因がここにある。

構成比の推移でみると、農林水産業、製造業、卸売・小売業のシェアが低下傾向にあり、建設業、不動産業、サービス業のシェアが上昇傾向を示している。電気・ガス・水道業と運輸・通信業はほぼ横這いで推移している。

表 2 富山県の県内総生産の推移

(単位:百万円、%)

	平成 2 年度		平成 4 年度		平成 6 年度		平成 8 年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
農林水産業	90,580	2.3	97,106	2.3	95,030	2.2	72,864	1.6
鉱業	7,335	0.2	10,150	0.2	9,722	0.2	10,052	0.2
製造業	1,369,764	34.2	1,390,506	33.0	1,367,969	32.1	1,504,602	33.0
建設業	389,914	9.7	389,941	9.3	404,162	9.5	473,075	10.4
電気・ガス・水道業	172,063	4.3	189,523	4.5	165,323	3.9	183,121	4.0
卸売・小売業	575,179	14.4	596,684	14.2	579,628	13.6	594,080	13.0
金融・保険業	158,140	4.0	131,662	3.1	145,254	3.4	146,341	3.2
不動産業	351,726	8.8	374,358	8.9	399,815	9.4	416,431	9.1
運輸・通信業	207,255	5.2	217,752	5.2	224,321	5.3	238,027	5.2
サービス業	428,230	10.7	494,921	11.8	535,514	12.6	576,137	12.6
政府サービス	318,814	8.0	345,553	8.2	364,514	8.5	377,442	8.3
非営利サービス	61,937	1.5	70,177	1.7	74,152	1.7	79,457	1.7

(資料) 経済企画庁「県民経済計算年報」より作成。

(注) 県内総生産=100%とした場合の構成比であり「輸入税-その他-帰属利子」分が未掲載のため
合計は 100%にならない。

伸長率から各業種の伸びをみたのが表 3 である。昭和 60 年度を 100 として伸長率をみると、農林水産業と電気・ガス・水道業で 60 年度の水準を下回って推移している。農林水産業では特に、平成 8 年度の落ち込みが大きく全国の伸長率より低位にある。

平成 8 年度について全国と比較すると、全国の伸びを上回っているのが、鉱業、製造業である。建設業はほぼ全国水準にある。卸売・小売業、サービス業はわずかに全国よりも低位にあり、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業では全国と比較してかなり伸びが低い。

表 3 産業別伸長率

	平成 2 年度	平成 4 年度	平成 6 年度	平成 8 年度	平成 8 年度(全県)
農林水産業	89.6	96.1	94.0	72.1	86.5
鉱業	129.8	179.6	172.1	177.9	97.8
製造業	144.4	146.6	144.2	158.6	131.8
建設業	154.4	154.4	160.0	187.3	188.3
電気・ガス・水道業	87.1	95.9	83.7	92.7	126.9
卸売・小売業	129.1	133.9	130.1	133.3	142.6
金融・保険業	121.2	100.9	111.3	112.2	137.3
不動産業	137.6	146.4	156.4	162.9	204.6
運輸・通信業	132.5	139.2	143.4	152.2	173.6
サービス業	139.8	161.6	174.8	188.1	197.1
政府サービス	121.4	131.6	138.8	143.7	149.5
非営利サービス	131.0	148.4	156.9	168.1	175.8

(資料) 経済企画庁「県民経済計算年報」より作成。

(注) 昭和 60 年度 = 100。

②マクロの産業構造特性

平成 8 年度について各業種のシェアと特化係数を示したのが表 4、図 1 である。構成比は各産業のシェアであることから産業の重要度を図る尺度、特化係数は全国と比較した場合の各産業の特化度を図る尺度といえる。

ここで、県内総生産に占めるシェアが 10% 超の産業を規模が大きい産業、特化係数が 1 を超える産業を特化係数の高い産業とそれぞれ区分しよう。規模が大きかつ特化度の高い産業は、製造業 (構成比 33.0%、特化係数 1.36)、建設業 (10.4%、1.11) である。相対的に規模が小さく特化係数の高い産業は、電気・ガス・水道業 (4.0%、1.38)、規模が大きく特化係数の低いのは卸売・小売業 (13.0%、0.94)、サービス業 (12.6%、0.70) である。これらのことから、規模と特化係数の両面でみた場合、製造業がいずれにおいても著しく高いことから富山県の基幹産業と位置付けられる。また、建設業、卸売業・小売業、サービス業がこれに次ぐ主要産業と位置付けられる。

他の北陸 2 県については、石川県では卸売・小売業、サービス業、建設業への依存度の高さと特化係数の高さに特徴がある。製造業の相対的規模は大きい特化係数は全国水準を下回っている。福井県では電力・ガス・水道業への依存度の高さと特化係数のたかさに特徴がある。製造業と卸売・小売業は相対的規模が大きい特化係数は全国水準を下回っている。

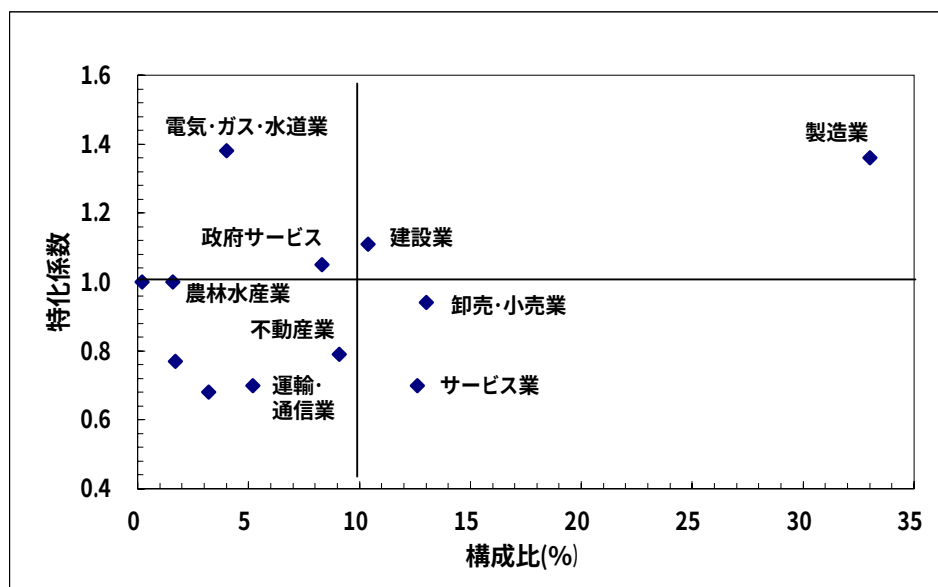
表 4 産業構造 (平成 8 年度)

	富山県		石川県		福井県	
	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数
農林水産業	1.6	1.00	1.4	0.88	1.8	1.13
鉱業	0.2	1.00	0.2	1.00	0.2	1.00
製造業	33.0	1.36	22.9	0.94	23.7	0.97
建設業	10.4	1.11	10.2	1.09	9.0	0.96
電気・ガス・水道業	4.0	1.38	2.8	0.97	13.3	4.59
卸売・小売業	13.0	0.94	15.4	1.11	12.0	0.86
金融・保険業	3.2	0.68	4.5	0.96	4.7	1.00
不動産業	9.1	0.79	11.0	0.96	9.0	0.78
運輸・通信業	5.2	0.70	6.0	0.81	5.0	0.68
サービス業	12.6	0.70	18.5	1.02	13.8	0.76
政府サービス	8.3	1.05	9.1	1.15	9.2	1.16
非営利サービス	1.7	0.77	2.1	0.95	2.5	1.14

(資料) 経済企画庁「県民経済計算年報」より作成。

(注) 構成比は、県内総生産＝100%とした場合の構成比であり「輸入税-その他-帰属利子」分が未掲載のため第1・2・3次産業の合計は100%にならない。
特化係数は、 $\text{産業の構成比} / \text{全国の産業の構成比}$ 。

図 1 富山県の産業構造特性 (平成 8 年度)



(資料) 表 4 より作成。

2.2 製造業の構造と特性

①製造業の構造

富山県では、製造業のシェアと特化係数がともに著しく高く、この業種が富山県における基幹産業といえる。そこで、製造業の構造と特性を詳しくみることにする。平成9年について製造業の製造品出荷額、構成比、特化係数を示したのが表5である。構成比と特化係数によって業種を4つのグループに分けることができる。ここでは一応の目安として、構成比が10%を超える場合に構成比が高いとし、また特化係数が1を超える場合に特化係数が高いとしておく。

構成比と特化係数がともに高い第1のグループは、金属製品（構成比 20.8%、特化係数 3.71）、化学工業（12.4%、1.63）、一般機械（10.6%、1.04）である。構成比が高く特化係数が低い第2のグループは、電気機械（12.1%、0.65）である。構成比が相対的に低く特化係数の高い第3のグループは、非鉄金属（6.7%、3.05）、プラスチック（4.4%、1.29）、パルプ・紙（4.0%、1.48）、衣服（2.5%、1.79）、木材・木製品（2.5%、1.92）、繊維工業（2.2%、1.83）である。構成比と特化係数がともに低い第4のグループは、食料品（3.9%、0.52）、鉄鋼（3.5%、0.78）、輸送用機械（3.4%、0.23）、出版・印刷（1.7%、0.40）である。

これらのことから、富山県の製造業において、金属製品、化学工業、一般機械が構成比と特化係数においてともに高く基幹産業といえる。電気機械についても特化係数は低いがほぼ同様のことがいえる。また、銅・銅合金鋳物やアルミニウム押出し品を中心とした非鉄金属は構成比が相対的に低いが特化係数が著しく高いことから、これらに次ぐ業種となっている。

表 5 製造業の構造 (平成 9 年)

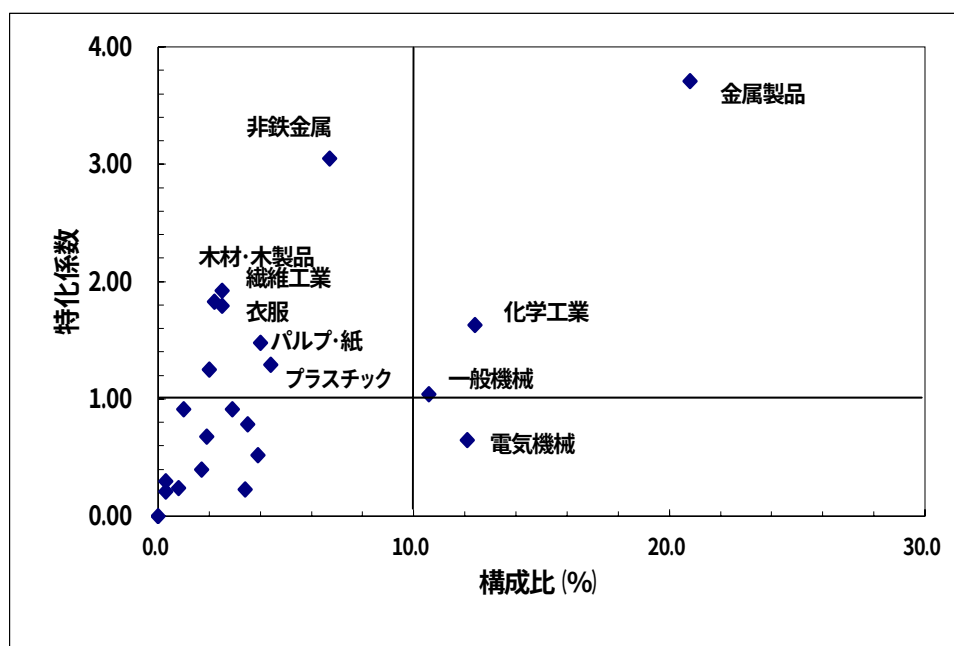
(単位:百万円、%)

	製造品出荷額等	出荷額構成比	特化係数
食料品	152,044	3.9	0.52
飲料・飼料	30,527	0.8	0.24
繊維工業	86,996	2.2	1.83
衣服	96,100	2.5	1.79
木材・木製品	95,394	2.5	1.92
家具・装飾品	37,599	1.0	0.91
パルプ・紙	155,320	4.0	1.48
出版・印刷	65,017	1.7	0.40
化学工業	479,335	12.4	1.63
石油製品・石炭製品	72,823	1.9	0.68
プラスチック	171,668	4.4	1.29
ゴム製品	12,716	0.3	0.30
なめし革	1,502	0.0	0.00
窯業・土石	110,834	2.9	0.91
鉄鋼	134,286	3.5	0.78
非鉄金属	259,694	6.7	3.05
金属製品	803,228	20.8	3.71
一般機械	411,216	10.6	1.04
電気機械	467,251	12.1	0.65
輸送用機械	131,772	3.4	0.23
精密機械	12,671	0.3	0.21
その他	79,054	2.0	1.25
計	3,867,047	100.0	

(資料) 通産省「工業統計表」(平成 9 年)より作成。

(注) 4 人以上の事業所。特化係数は単位なし。

図 2 製造業の構造 (平成 9 年)



(資料) 表 5 より作成。

②製造業の全国シェア

製造品出荷額から見た富山県の製造業の全国シェアについてもみておこう。平成 3 年から平成 9 年にかけての全国シェアの推移を表 6 で示している。平成 9 年については、全国シェアの大きいのは金属製品 (4.4%)、非鉄金属 (3.6%)、木材・木製品 (2.3%)、繊維工業 (2.2%)、衣服 (2.1%)、化学工業 (1.95)、パルプ・紙 (1.8%)、プラスチック (1.6%)、一般機械 (1.3%) などである。

全国シェアの推移についてみると、石油製品・石炭製品、窯業・土石に低下傾向がみられるものの、全体的には全国シェアが大きくなってきていることが見て取れる。鉄鋼、電気機械、精密機械をはじめ飲料・飼料や家具・装飾品など相対的にシェアの小さい業種ではシェアが拡大基調にある。シェアの大きい非鉄金属や金属製品は年間変動が大きく明確な傾向を見て取ることは難しい。

これらのことを総合すると、富山県の製造業は全国的にみてかなり健闘していることが窺える。

表 6 製造業の全国シェアの推移

(単位：%)

	平成 3 年	平成 6 年	平成 9 年
食料品	0.608	0.631	0.627
飲料・飼料	0.197	0.210	0.280
繊維工業	2.017	2.088	2.183
衣服	1.247	1.949	2.066
木材・木製品	2.035	1.892	2.286
家具・装飾品	0.753	0.849	1.053
パルプ・紙	1.708	1.755	1.797
出版・印刷	0.475	0.512	0.475
化学工業	1.842	1.974	1.950
石油製品・石炭製品	0.853	0.739	0.808
プラスチック	1.403	1.524	1.586
窯業・土石	1.122	1.077	1.084
鉄鋼	0.785	0.793	0.922
非鉄金属	3.657	4.078	3.613
金属製品	4.080	4.556	4.431
一般機械	1.337	1.183	1.262
電気機械	0.723	0.735	0.774
輸送用機械	0.226	0.263	0.278
精密機械	0.209	0.240	0.282

(資料) 通商産業省「工業統計表」より作成。

(注) 従業者 4 人以上の事業所。

ここで、平成 9 年について、製造品出荷額からみた富山県の全国シェアが高い工業品目をあげておこう。繊維工業製品では、かさ高加工糸 (22.4%)、合成繊維たて編ニット生地 (15.1%)、その他の合成繊維たて編ニット生地 (22.0%)、刺繍レース生地 (6.2%)、合成繊維魚網 (5.2%)、衣類・その他の繊維製品では、スポーツ用衣服 (30.8%)、家具・装備品では、事務所・店舗用装備品 (11.6%)、パルプ・紙・紙加工品では、手すき和紙 (7.4%)、プラスチック製品では、異形押出製品 (2.9%)、金属製品では、アルミニウム製サッシ (36.9%)、一般機械器具では、特殊鋼切削工具 (21.7%)、製織機械など (3.4%)、非鉄金属では、銅・銅合金鋳物 (25.7%)、アルミニウム押出し品 (20.1%)、その他製品では、装飾品・置物類 (22.5%)、漆器製台所・食卓用品 (5.1%)、などとなっている。

③産業区分別動向

これまでの製造業の動向を総括してみるために表 7 を示している。製造業を基礎素材型、加工組立型、生活関連型に区分する。基礎素材型産業は、他の産業の原材料となる製品を生産する産業であり、木材・木製品、ゴム製品、パルプ・紙、窯業・土石、化学工業、鉄鋼石油・石炭、非鉄金属、プラスチック、金属製品がこれに含まれ

る。また、加工組立型産業は、部品を組み立てて製品にする産業であり、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械がこれに含まれる。最後に生活関連産業は、衣食住からなる日常生活と関わりの深い側面を有する産業であり、食料品、家具・装飾品、飲料・飼料、出版・印刷、繊維工業、なめし革、衣服などが含まれる。

製造品出荷額からみた推移では、基礎素材型産業と加工組立型産業のシェアが減少傾向、生活関連産業のシェアが増加傾向にあり、製造業においても徐々にではあるが基礎素材型から加工組立型へ、そして生活関連型へのシフトが生じていることが窺える。

表 7 産業区分別製造品出荷額の推移 (単位: 百万円、%)

	平成 2 年		平成 6 年		平成 9 年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
基礎素材型	234,660	62.2	219,915	60.6	230,634	59.2
加工組立型	91,182	24.2	91,555	25.2	102,776	26.4
生活関連型	51,214	13.6	51,509	14.2	55,931	14.4
計	377,056	100.0	362,979	100.0	389,341	100.0

(資料) 富山県「富山県の工業」より作成。

④技術先端型製造業の動向

製造業における技術先端型 8 業種について、事業所数、従業員数、製造品出荷額等のシェアの推移をみたのが表 8 である。ここで、技術先端型 8 業種とは、通産省の工業立地調査で用いられている分類(小分類)であり、医薬品、通信・同関連機器、電子計算機・同付属装置、電子応用装置、電気計測器電子・通信機器用部品、医療用機器・医療用品、光学機器・レンズが含まれる。

技術先端産業においては、事業所数のシェアにはこの 4 年ほど変化がみられないが、従業者数のシェアと製造品出荷額のシェアは拡大傾向にある。したがって、1 事業所当たりの従業者数と製造品出荷額が増加しているといえる。

表 9 では製造業製造品出荷額でみた全国シェアの推移を示している。富山県については、昭和 60 年に全国シェアが 0.87%であったが平成 7 年には 1.33%と大幅に拡大している。先述の富山県の製造業における出荷額および従業者数のシェアの増加と合わせると、富山県の技術先端産業の相対的規模が全国的にみてもかなり大きくなっているといえる。

他の北陸 2 県をみると、石川県の全国シェアは昭和 60 年の 0.48%から平成 7 年の 0.59%へとわずかな増加傾向、福井県の全国シェアは昭和 60 年の 0.87%から平成 7

年の 0.50%へとかなりの低下傾向を示している。富山県では着実に技術の高度化が進んでおり、これが競争力の強化とともに全国シェアの拡大にもつながっているとみなせる。

技術先端産業は今後重要度が増す産業だけに順調に成長するよう十分配慮する必要がある。

表 8 技術先端産業の推移

	平成 6 年	平成 7 年	平成 8 年	平成 9 年
事業所数(所)	295	297	292	283
構成比(対製造業事業所数:%)	4.4	4.5	4.4	4.4
従業者数(人)	21,506	21,977	21,643	21,834
構成比(対製造業従業者数:%)	14.0	14.5	14.3	14.6
製造品出荷額等(百万円)	54,167	59,287	61,290	64,853
構成比(対製造業出荷額:%)	15.4	16.3	16.3	16.7

(資料) 富山県「富山県の工業」より作成。

表 9 技術先端型産業の全国シェア (単位:%)

	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年
富山県	0.87	1.19	1.33
石川県	0.48	0.61	0.59
福井県	0.87	0.65	0.50

(資料) 富山県「富山県産業の現状と課題について」(平成 10 年 7 月)より作成。

(注) 全国シェアは製造品出荷額でみたものである。

⑤工場立地動向

工場の立地動向については表 10 で示している。平成 7 年から平成 10 年にかけて 152 企業の進出があった。その内資本金 1 億円以上かつ従業者 300 人以上の大企業の進出は 8 企業である。この 4 年間コンスタントに 30 件以上の工場立地が継続しており、全国のシェアも 2.4 パーセント以上で推移している。また、他の北陸 2 県と比較しても富山県は企業立地が多いことが読み取れる。企業がこのような新規立地するのは、富山県では製造業の企業が集積しており、新規進出にとっては他地域に対して原材料調達や製品販売等で比較優位を保持しているからといえる。

北陸以外からの富山県への進出決定企業は、平成 7 年には、電気機械 1 件(リチ

ユウムイオン、二次電池)、輸送用機械 1 件(輸送用機械部品)、その他 1 件(プラスチック)、平成 8 年には、電気機械 1 件(ジーゼルエンジン用電装品)、機械その他 3 件(真空ポンプ、汎用冷凍制御装置、農業用機械)、鉄鋼 1 件(鋼管)、非鉄金属 1 件(アルミ鍛造加工)、その他 2 件(バス用プラスチック部品)、平成 9 年には、機械 1 件(ボディーフレーム)、その他 2 件(発泡スチロール、2X4 住宅パネル)、平成 10 年度には、その他 3 件(健康食品 2、樹脂成形品 1)となっている。

なお、研究所立地については、富山県では平成 7 年から 10 年まで新規の研究所立地はなかった。他の北陸 2 県については、石川県では平成 7 年に 3 件、福井県では平成 7 年と平成 9 年にそれぞれ 1 件の立地があった。全国についても研究所立地件数は少なく、平成 7 年 26 件、平成 8 年 24 件、平成 9 年 29 件、平成 10 年 24 件と低調に推移している。

表 10 工場立地動向

		平成 7 年	平成 8 年	平成 9 年	平成 10 年
富山県	立地件数	34	44	37	37
	大企業	4	4	-	-
	北陸以外から	3	8	3	3
石川県	立地件数	18	19	41	12
	大企業	0	2	-	-
	北陸以外から	1	5	9	2
福井県	立地件数	36	33	25	12
	大企業	3	1	-	-
	北陸以外から	3	4	7	2
富山県の全 国シェア(%)	立地件数	2.6	2.8	2.4	3.2
	大企業	2.6	2.1	-	-

(資料) 北陸電力「北陸経済レビュー」(平成 11 年 11 月)より作成。

(注) ハイフン(-)は全国において大企業による工場立地がないことを示す。

2.3 商業の構造と特性

①卸売・小売業の推移と状況

卸売・小売業は、富山県において、平成 8 年度の県内総生産に占めるシェアは 13.0%であり製造業に次いでシェアが大きい。平成 3 年から平成 9 年について構造と推移を示したのが表 11 である。

卸売業については、商店数は平成 3 年の 4,383 商店から平成 9 年の 3,702 商店へと 681 商店減少している。またこの間、従業者数は 3,259 人減少し、年間販売額も 3,544 百万円減少している。商店数、従業者数、年間販売額のいずれも減少傾向に

あり、卸売業全体において規模の縮小傾向がみられる。ただし、全国との比較では、卸売業の年間販売額の全国シェアは、平成 3 年 0.598%、平成 6 年 0.603%、平成 9 年 0.638%とほんのわずかながら全国シェアの拡大傾向がみられる。卸売業の絶対的規模の縮小傾向は流通の情報化や合理化を反映した全国的傾向とみなすことができ、富山県の卸売業の規模縮小傾向もこれを反映したものとなっている。

平成 9 年について、卸売業の状況を全国および他の北陸 2 県と比較してみよう。1 商店当たり年間販売額は、富山県 826 百万円、全国 1225 百万円、従業者 1 人当たりの年間販売額は、富山県 87 百万円、全国 115 百万円となっている。また、石川県では、1 商店当たり年間販売額は 882 百万円、従業者 1 人当たりの年間販売額は 90 百万円、福井県では、1 商店当たり年間販売額は 701 百万円、従業者 1 人当たりの年間販売額は 78 百万円となっている。したがって、富山県の販売効率は石川県と比較して少し低く、全国と比較するとかなり低いことが窺える。

小売業については、平成 3 年から平成 9 年にかけて、年間販売額は 929 百万円増加している一方、商店数は 2,381 商店減少し、従業者数も減少傾向にある。この背景には、個人商店ないし小型店の減少と大型店の増加が要因としてある。小売業の年間販売額でみた全国シェアは、平成 3 年 0.901%、平成 6 年 0.910%、平成 9 年 0.931%とほんのわずかながら拡大傾向がみられる。

平成 9 年について、小売業の状況を全国および他の北陸 2 県と比較してみる。1 商店当たり年間販売額は富山県 85.5 百万円、全国 104.1 百万円、従業者 1 人当たりの年間販売額は富山県 19.5 百万円、全国 20.1 百万円となっている。また、石川県では、1 商店当たり年間販売額は 95.6 百万円、従業者 1 人当たり年間販売額は 20.0 百万円、福井県では、1 商店当たり年間販売額は 87.6 百万円、従業者 1 人当たり年間販売額は 20.3 百万円となっている。したがって、小売業における富山県の販売効率は全国、北陸 2 県よりも低いことが窺える。

表 11 卸売・小売業の推移

(単位:店、人、億円)

		平成 3 年	平成 6 年	平成 9 年
卸売業	商店数	4,383	4,184	3,702
	従業者数	38,600	38,729	35,341
	年間販売額	34,134	30,997	30,590
小売業	商店数	18,472	17,330	16,091
	従業者数	70,567	72,242	70,476
	年間販売額	12,834	13,046	13,763

(資料) 通商産業省「商業統計表」より作成。

①卸売業の構造

平成 9 年について、卸売業の構造を示したのが表 12 である。商店数では、飲料・食料 (12.8%)、建築材料 (12.0%)、一般機械器具 (11.2%)、農畜産物・水産物 (8.2%) の構成比が高い。また、従業者数では、飲料・食料 (14.6%)、建築材料 (11.3%)、一般機械器具 (9.6%)、農畜産物・水産物 (8.5%) の構成比が高い。年間商品販売額では、農畜産物・水産物 (16.5%)、鉱物・金属材料 (13.4%)、建築材料 (10.4%)、電気機械器具 (10.1%) の構成比が高い。

年間商品販売額でみた卸売業の全国シェアについては表 13 で示されている。平成 9 年における全国シェアは、建築材料 (0.99%)、農畜産物・水産物 (0.99%)、医薬品・化粧品 (0.93%)、鉱物・金属製品 (0.93%)、家具・建具・什器等 (0.83%)、再生資源 (0.79%) などとなっている。

平成 6 年から平成 9 年にかけて全国シェアを上げたのは、各種商品、衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、化学製品、一般機械器具、自動車、家具・建具・什器等、医薬品・化粧品であり、シェアを下げたのは、繊維品、食料・飲料、建築材料、鉱物・金属材料、再生資源、電気機械器具、その他の機械器具である。この結果、卸売業の年間商品販売額全体のシェアはほんのわずかに拡大している

表 12 卸売業の構造 (平成 9 年) (単位: %)

	商店数	従業者数	年間販売額
各種商品	0.6	1.1	4.1
繊維品	1.1	0.6	0.2
衣服・身の回り品	5.5	4.5	1.8
農畜産物・水産物	8.2	8.5	16.5
食料・飲料	12.8	14.6	9.7
建築材料	12.0	11.3	10.4
化学製品	3.9	4.4	4.4
鉱物・金属材料	5.3	6.2	13.4
再生資源	3.1	1.6	0.4
一般機械器具	11.2	9.6	7.6
自動車	4.9	7.3	5.9
電気機械器具	5.1	6.9	10.1
その他の機械器具	2.1	2.5	1.5
家具・建具・什器等	6.2	4.7	2.4
医薬品・化粧品	6.5	7.3	6.1
他に分類されない卸売業	11.5	9.0	5.5
計	100.0	100.0	100.0

(資料) 通商産業省「商業統計表」より作成。

(注) 日本標準産業分類の改定に伴って新産業分類に従っている。

表 13 卸売業の全国シェア

(単位：%)

	平成 6 年	平成 9 年
各種商品	0.060	0.176
繊維品	0.112	0.092
衣服・身の回り品	0.296	0.305
農畜産物・水産物	0.971	0.985
食料・飲料	0.675	0.637
建築材料	1.069	0.994
化学製品	0.669	0.675
鉱物・金属材料	0.966	0.925
再生資源	0.894	0.790
一般機械器具	0.753	0.755
自動車	0.478	0.565
電気機械器具	0.701	0.682
その他の機械器具	0.577	0.460
家具・建具・什器等	0.677	0.826
医薬品・化粧品	0.846	0.931
他に分類されない卸売業	0.406	0.421
計	0.603	0.638

(資料) 通商産業省「商業統計表」より作成。

②小売業の構造

平成 9 年について小売業の構造を示したのが表 14 である。商店数では、飲食料品 (34.8%)、織物・衣服・身の回り品 (16.5%)、家具・什器・家庭用機械器具 (12.2%) の構成比が高い。また、従業者数では、飲食料品 (36.3%)、織物・衣服・身の回り品 (11.2%)、家具・什器・家庭用機械器具 (9.0%) の構成比が高い。年間商品販売額では、農畜産物・水産物 (30.0%)、自動車・自転車 (13.6%) の構成比が高い。

年間商品販売額でみた小売業の全国シェアについては表 15 で示されている。平成 9 年にける全国シェア、家具・什器・家庭用機械器具 (1.03%)、織物・衣服・身の回り品 (0.98%)、飲食料品 (0.97%)、自動車・自転車 (0.96%)、各種商品 (0.55%) などとなっている。

平成 3 年から平成 9 年にかけての全国シェアの推移をみると、その他商品を除く全ての商品でシェアが拡大している。ちなみに、各種商品では 0.06%ポイント、織物・衣服・身の回り品では 0.04%ポイント、飲食料品では 0.03%ポイント、自動車・自転車では 0.09%ポイント、家具・什器・家庭用機械器具では 0.08%ポイント、それぞれ拡大している。これによって、富山県の小売業全体ではこの 6 年間に 0.03%ポイント全国シェアが拡大している。

表 14 小売業の状況 (平成 9 年)

(単位：%)

	商店数	従業者数	年間販売額
各種商品	0.4	4.3	8.3
織物・衣服・身の回り品	16.5	11.2	9.5
飲食料品	34.8	36.3	30.0
自動車・自転車	5.6	7.6	13.6
家具・什器・家庭用機械器具	12.2	9.0	9.4
その他	30.6	31.6	29.1
計	100.0	100.0	100.0

(資料) 通商産業省「商業統計表」より作成。

表 15 小売業の全国シェア

(単位: %)

	平成 3 年	平成 6 年	平成 9 年
各種商品	0.481	0.527	0.545
織物・衣服・者周り品	0.940	0.962	0.982
飲食料品	0.939	0.939	0.965
自動車・自転車	0.870	0.933	0.956
家具・什器・家庭用機械器具	0.952	0.992	1.032
その他	1.087	1.034	1.043
計	0.901	0.910	0.931

(資料) 通商産業省「商業統計表」より作成。

2. 4 サービス業の構造と特性

平成 8 年度の県民総生産に占めるサービス業のシェアは 12.6%であり、製造業、卸売・小売業に次いで大きい。ここでは通産省の「特定サービス産業実態調査報告」と総務庁の「事業所・企業調査」に基づいてサービス業の構造と特性をみることにする。

① サービス業の構造と特性 (特定サービス産業実態調査報告)

通産省が指定する特定サービス業は、知識集約的なサービス業などであり、物品賃貸業、広告業、情報サービス業のほか、ディスプレイ業、デザイン業、機械設計業、カルチャーセンター、フィットネスクラブ、ボウリング場、ゴルフ場、ゴルフ練習場、映画館、テニス場、劇場、結婚式場が含まれる。特に規模が大きいことから主要なサービス業といえる物品賃貸業、広告業、情報サービス業については毎年定期的に調査が行われている。

まず、主要サービス業である、物品賃貸業、広告業、情報サービス業の構造と特性をみる。表 16 は主要サービス業の推移を示している。物品賃貸業では、事業所数は平成 2 年の 36 事業所から平成 9 年の 40 事業所と変動もあってそれほど増加していないが、この 7 年間で従業者数は 52 人増加、年間売上高は 12,236 百万円増加と、従業者と年間

売上高は着実に増加している。

広告業では、事業所は平成 2 年から平成 9 年にかけて 3 事業所減とわずかに減少しているが、従業者数は 6 人減とそれほど減少していない。また、年間売上高は着実に増加しておりこの 7 年間で 872 百万円増加している。

情報サービス業では、事業所数が減少傾向にあり、平成 2 年から平成 9 年にかけて 6 事業所の減少となった、従業者数は平成 6 年にかけて増加したが平成 9 年に 1774 人となり、平成 2 年より 116 人の減少となった。年間売上高は着実に増加する傾向にあり、この 7 年間で 1.9 倍になっている。

ここで、平成 9 年について、3 つの特定サービスの状況を全国および他の北陸 2 県と比較しておこう。まず物品賃貸業では、1 事業所当たり年間売上高は富山県 1066.6 百万円、全国 2374.5 百万円、従業者 1 人当たりの年間販売額は富山県 62.2 百万円、全国 126.3 百万円となっている。石川県では、1 事業所当たり年間販売額は 2179.8 百万円、従業者 1 人当たり年間販売額は 138.5 百万円、福井県では、1 事業所当たり年間販売額は 647.7 百万円、従業者 1 人当たり年間販売額は 63.8 百万円である。このことから、物品賃貸業については 1 事業所当たり年間売上高と従業者 1 人当たり年間売上高は全国および石川県の 50% 程度に留まっていることが窺える。

広告業では、1 事業所当たり年間売上高は富山県 408.7 百万円、全国 1590.7 百万円、従業者 1 人当たりの年間販売額は富山県 35.8 百万円、全国 76.8 百万円となっている。石川県では、1 事業所当たり年間販売額は 484.4 百万円、従業者 1 人当たり年間販売額は 49.8 百万円、福井県では、1 事業所当たり年間販売額は 248.9 百万円、従業者 1 人当たり年間販売額は 23.1 百万円である。したがって、広告業では従業者 1 人当たり年間売上高では全国の 50% 未満、石川県の 70% 程度に留まっている。

情報サービス業では、1 事業所当たり年間売上高は富山県 723.3 百万円、全国 1245.6 百万円、従業者 1 人当たりの年間販売額は富山県 16.7 百万円、全国 17.8 百万円となっている。石川県では、1 事業所当たり年間販売額は 615.6 百万円、従業者 1 人当たり年間販売額は 12.9 百万円、福井県では、1 事業所当たり年間販売額は 563.6 百万円、従業者 1 人当たり年間販売額は 17.6 百万円となっている。このことから、情報サービス業については、全国と比較するとやや低水準であるが北陸では上位にあるといえる。

年間売上高でみた特定サービス業の全国シェアの推移は表 16 で示されている。物品賃貸業では、全国シェアは平成 2 年の 0.44% から平成 9 年の 0.47% へとわずかながら増大している。広告業は、年間変動があるため明確な傾向は読み取れないが、平成 2 年の

0.26%から平成9年の0.24%へとシェアにわずかの減少がみられる。情報サービス業では、平成2年の0.26%から平成9年の0.39%へとシェアの増加傾向がみられる。

表 16 主要サービス業の推移 (単位: 所、人、百万円)

		平成2年	平成6年	平成9年
物品賃貸業	事業所数	36	32	40
	従業者数	634	677	686
	年間売上高	30,428	39,444	42,664
広告業	事業所数	46	45	43
	従業者数	487	496	491
	年間売上高	16,700	16,591	17,572
情報サービス業	事業所数	47	43	41
	従業者数	1,890	2,075	1,774
	年間売上高	15,506	27,421	29,654

(資料) 通商産業省「特定サービス産業実態調査報告」より作成。

表 17 主要サービス業の全国シェア (単位: %)

	平成2年	平成6年	平成9年
物品賃貸業	0.441	0.469	0.474
広告業	0.261	0.287	0.242
情報サービス業	0.264	0.397	0.391

(資料) 通商産業省「特定サービス産業実態調査報告」より作成。

次に、その他のサービス業であるが、3年に1度など毎年統計調査が行われないということもあって、これらのサービス業の動向を明確に捉えることは困難であり、概況を示すにとどめる。

ディスプレイ業では、平成9年において事業所数10、従業者数109人、年間売上高2,279百万円であり、全国シェアは事業所数1.46%、従業者数0.77%、年間売上高0.53%であった。平成6年と比較すると、事業所数で1事業所の減少、従業者1人減少、年間売上高922百万円減少となっている。この傾向は全国的傾向であるが、富山県の全国シェアは事業所、従業者、年間売上高のいずれにおいても低下している。

デザイン業では、平成7年において事業所数14、従業者数13人1、年間売上高1,269百万円であり、全国シェアは事業所0.53%、従業者数0.94%、年間売上高0.45%であった。

機械設計業では、平成8年において事業所数6、従業者数84人、年間売上高365百

万円であり、全国シェアは事業所数 0.54%、従業者数 0.35%、年間売上高 0.17%であった。平成 5 年と比較すると事業所数は 1 事業所増加しているが、従業者数は 21 人の減少、年間売上高は 677 百万円の大幅減少となっている。このため、年間売上高の全国シェアは 0.3%ポイント低下した。

フィットネスクラブでは、平成 7 年において事業所数 20、従業者数 550、年間売上高 2,437 百万円であり、全国シェアは事業所数 0.87%、従業者数 0.89%、年間売上高 0.68%であった。

ボウリング場では、平成 7 年において事業所数 8 事業所、従業者数 140 人、年間売上高 2,096 百万円であり、全国シェアは事業所数 0.89%、従業者数 0.84%、年間売上高 1.05%であった。

ゴルフ場では、平成 6 年において事業所数 15 事業所、従業者数 1,674 人、年間売上高 11,155 百万円であり、全国シェアは事業所数 0.77%、従業者数 0.81%、年間売上高 0.65%であった。

ゴルフ練習場では、平成 8 年において事業所数 38、従業者数 401 人、年間売上高 2,176 百万円であり、全国シェアは事業所数 121%、従業者数 1.19%、年間売上高 1.53%であった。平成 5 年と比較すると、事業所数 1 事業所増加、従業者数 44 人減少、年間売上高 319 百万円減少となっている。事業所数の増加、従業者数と年間売上高の減少は全国的傾向でもある。富山県の全国シェアは事業所数と従業者数では減少、年間売上高では上昇という結果になっている。

映画館では、平成 9 年において事業所数 12、従業者数 89 人、年間売上高 1,554 百万円であり、全国シェアは事業所数 1.13%、従業者数 0.86%、年間売上高 1.03%であった。平成 6 年と比較すると、事業所数では 6 事業所の減少、従業者数は 19 人増加、年間売上高は 631 百万円の増加となった。全国シェアは事業所数と年間売上高で上昇した。

結婚式場では、平成 8 年から調査が開始された。平成 8 年においては事業所数 37、従業者数 1677 人、年間売上高 12,095 百万円であり、全国シェアは事業所数 1.22%、従業者数 1.05%、年間売上高 0.90%であった。

これらのサービス業において、年間売上高では、結婚式場（平成 8 年、12,095 百万円）、ゴルフ場（平成 9 年、10,368 百万円）、フィットネスクラブ（平成 7 年、2,437 百万円）、ゴルフ場練習（平成 8 年、2,176 百万円）、ボウリング場（平成 7 年、2,096 百万円）の順となっている。また、年間売上高の全国シェアでは、ゴルフ練習場（平成 8 年、1.53%）、ボウリング場（平成 7 年、1.05%）、映画館（平成 9 年、1.03%）、結婚式場（平成 8 年、0.90%）の順に高くなっている。

なお、カルチャーセンター、テニス場、劇場については年間売上高が比較的小さいことも

あり、ここでは割愛する。

②サービス業の構造と特性（事業所・企業統計調査）

事業所・企業統計調査（民営のデータ）でみると、サービス業総数では、経済のサービス化を反映し、平成3年 16,091 事業所、平成6年 16,411 事業所、平成8年 16,723 事業所と着実に増加している。また、従業者数も、平成3年 97,994 人、平成6年 100,443 人、平成8年 113,159 人と、事業所の伸びに伴って大きい伸びをみせている。

平成3年から平成8年の間に、事業所数総数では 632 事業所、従業者数では 15,165 人の増加となったが、個別に増加数の大きいものをあげると、専門サービス業（他に分類されないもの）では 348 事業所および 2,168 人の増加、医療業では 78 事業所および 3,173 人の増加、その他の事業サービス業では 3,625 人の増加となっている。

平成8年については、事業所数の構成比は、洗濯・理容・浴場業 25.6%、医療業 12.9%、宗教 10.8%、旅館・その他の宿泊所 4.3%、自動車整備業 4.1%、その他 26.9%となっている。従業者の構成比については、医療業 18.9%、その他の事業サービス業 10.7%、専門サービス業（他に分類されないもの）10.4%、洗濯・理容・浴場業 10.1%、旅館・その他の宿泊所 8.1%、娯楽業（映画・ビデオ製作業を除く）6.6%、その他 35.3%となっている。

サービス業は一般に他の産業より伸び率が高いといえるが、なかでも医療業、社会保険・社会福祉、廃棄物処理業、保健衛生、自動車修理、娯楽（映画・ビデオ製作業を除く）、専門サービス業（他に分類されないもの）、その他事業サービス業、などの伸びが高い。これらを個人サービス、対事業所サービス、公共サービスに分類すると、個人サービスには自動車修理、娯楽（映画・ビデオ製作業を除く）、対事業所サービスには専門サービス業（個人教授所、土木設計サービス業、会計税理士事務所、法律・特許事務所など）、その他の事業サービス業（警備業、建物サービス業、労働者派遣など）、公共サービスには医療、社会保険・社会福祉、廃棄物処理業、保健衛生が含まれる。ここしばらくはこれらの業種がサービス業全体をリードしていくと予想される。

2.5 建設業の構造と特性

平成8年度においては、建設業の県内総生産に占めるシェアは 10.4%であり、また平成2年度を 100 とした伸長率は 187.3 で全国の 188.3 とほぼ同じような伸びを示している。また特化係数は 1.36 と比較的高い。建設業も富山県において重要度の高い産業である。

建設業者数については、大臣許可及び知事許可の業者の場合、平成6年度末 6,353、

平成7年度末 6,389、平成8年度末 6,472、平成9年度末 6,548、平成10年度末 6,714と漸増している。全国についても同様であり、富山県の建設業者数の全国シェアは、平成6年度末から平成10年度末にかけて1.15%程度とほとんど変化がみられない。なお、建物取引業者数は、平成8年度末 1,081、平成9年度末 1,091、平成10年度末 1,102と、毎年10程度ずつ増加している。

① 用途別建築着工工事費の構造

富山県の用途別建築着工工事費総額は、平成4年度 4,206億円、平成7年度 4,282億円、平成8年度の 4,839億円、平成10年度 3,161億円となっており、平成8年度をピークに減少傾向にある。構成比は表18に示されている。工事費総額のうちで居住専用の工事費が著しく大きく平成10年度では59.8%となっている。全国についても同様のことがいえ平成10年度 57.3%となっている。構成比の推移で目に付くのは鉱工業用と公務文教用の工事費構成比の低下傾向である。ただし、鉱工業用の建築費の構成比は全国と比較すると高水準にある。

全国シェアでの推移は表19に示されているが、比較的高い水準で推移しているのは農林水産業用と鉱工業用の建築工事費であり、それぞれ1.7～2.5%、1.5～2.5%で推移している。工事費総額の全国シェアは0.9～1.1%で推移しており、平成8年度における県内総生産の全国シェアが0.9%であるからこれとほぼ対応しているといえる。

表18 用途別建築着工工事費の構造

(単位：%)

	平成4年度	平成7年度	平成10年度	平成10年度(全国)
居住専用	40.8	52.2	59.8	57.3
居住産業併用	3.5	2.7	3.0	5.2
農林水産業用	1.7	1.9	1.9	0.9
鉱工業用	15.3	9.0	7.2	4.6
公益事業用	1.8	1.7	1.3	3.0
商業用	12.5	5.1	7.5	7.7
サービス業用	9.5	16.9	9.3	10.1
公務文教用	14.8	10.4	9.8	11.1
その他	0.1	0.2	0.3	0.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 建設省「建築統計年報」より作成。

表 19 用途別着工工事費の全国シェア

(単位：%)

	平成 4 年度	平成 7 年度	平成 10 年度
居住専用	0.849	0.975	1.025
居住産業併用	0.463	0.534	0.566
農林水産業用	1.738	2.549	1.999
鉱工業用	1.943	1.935	1.546
公益事業用	0.441	0.768	0.429
商業用	0.895	0.767	0.954
サービス業用	0.820	2.038	0.906
公務文教用	1.328	1.133	0.863
その他	0.221	0.901	1.667
計	0.947	1.105	0.982

(資料) 建設省「建築統計年報」より作成。

② 公共工事総工事費

富山県の公共工事の総工事費は、平成 2 年度 1,985 億円、平成 7 年度 2,335 億円、平成 10 年度 2,132 億円で推移している。構成比では、増加傾向にあるのが道路である。治山治水、住宅宿舍、災害復旧では大きな変動がみられない、農林水産、下水道・公園、教育病院、上・工業用水道では低下傾向がみられる。平成 10 年度についての全国比較では、治山治水、道路、災害復旧の構成比が全国よりも高く、農林水産では同水準、下水道・公園、教育病院、住宅宿舍、上・工業用水道では全国よりも構成比が低い。

全国シェアについては、治山治水と災害復旧が 2% 台で、また農林水産、道路、下水道・公園が 1.1～1.4% で推移している。総工事費の全国シェアは 1.2～1.4% で推移しており高い水準にある。他の北陸 2 県の全国シェアは、石川県 0.9～1.4%、福井県 0.7～1.0% であり、富山県は他の 2 県と比較して高い水準にあることが読み取れる。

今後、財政の逼迫等で公共事業が削減される傾向で推移していくことが十分予想される。したがって、公共事業に依存した体質から抜け出す必要がある。雇用の安定確保のためには、公共事業関連の雇用を他の産業の振興ないし新産業の創出によって吸収することが望ましいといえよう。

表 21 公共工事総工事費の構成比

(単位：%)

	平成2年度	平成7年度	平成10年度	平成10年度(全国)
治山治水	15.5	16.3	16.1	9.2
農林水産	11.1	11.1	8.8	8.8
道路	20.5	24.2	29.2	27.2
下水道・公園	15.6	17.8	12.1	14.1
教育病院	12.7	9.2	7.5	10.7
住宅宿舍	2.7	2.0	2.5	3.9
上・工業用水道	1.6	1.2	0.8	3.5
災害復旧	4.3	4.0	3.6	2.1
その他	16.1	14.3	19.4	20.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 建設省「公共工事着工年度報」より作成。

表 22 公共工事総工事費の全国シェア

(単位：%)

	平成2年度	平成7年度	平成10年度
治山治水	2.342	2.329	2.248
農林水産	1.796	1.525	1.294
道路	1.070	1.151	1.376
下水道・公園	1.600	1.634	1.098
教育病院	1.598	0.987	0.903
住宅宿舍	0.630	0.470	0.812
上・工業用水道	0.988	0.773	0.290
災害復旧	1.532	1.230	2.242
その他	1.052	0.799	1.216
計	1.359	1.215	1.284

(資料) 建設省「公共工事着工年度報」より作成。

3. 産業間の経済波及効果

原材料購入や産出物の販売といった産業間の投入・産出の関係を分析するために用いられるのが産業連関表である。ここでは、平成2年の『富山県産業連関表』を用いて産業間の直接・間接経済波及効果をみることにする。

直接・間接の経済波及効果を表す指標として最も良く用いられる指標としては、レオンティエフ逆行列を用いた感応度係数と影響力係数がある。感応度係数は、逆行列係数の当該部門の行和を逆行列係数の行和の平均値で割った値で定義される。つまり、感応度係数は各部門に1単位ずつの需要増加があったときに当該部門が何単位の影響を受けるかを表す。このことから、この係数が1より大きい小さいかによって他の部門から影響を受けやすいかどうかを判断できる。他方、影響力係数は、逆行列係数の当該部門の列和を逆行列係数の列和の平均で割った値として定義される。つまり、影響力係数は

当該部門に 1 単位の需要増加があったときに全産業では何単位の影響を受けるかを表す。したがって、この係数が 1 より大きい小さいかによって全産業に与える当該部門の影響が大きいかどうかを判断できる。

表 23 および図 3 では、感応度係数と影響力係数の大きさに産業を 4 つのグループに分類している、第 1 のグループは、感応度係数と響力係数がともに 1 を超えており、これらの部門を伸ばすことによって需要と供給の双方の面で大きな経済波及効果を期待することができる。このグループには、運輸、非鉄金属、パルプ・紙・木製品が含まれる。

第 2 のグループは影響力係数が 1 を超え、感応度係数が 1 未満の部門である。この部門が伸びることによって、他の部門への大きな波及効果が期待される部門である。これには、鉄鋼、電気機械、化学製品、繊維製品、金属製品などの業種が含まれる。

第 3 のグループは、感応度係数と響力係数がともに 1 未満であり、これらの部門では需要と供給の双方の面でそれほど大きな波及効果を期待できない分野である。このグループには農林水産業、通信・放送、不動産、輸送機械、一般機械、教育・研究などが含まれる。

第 4 のグループは、感応度係数が 1 を超え、影響力係数が 1 未満のグループである。この部門は他の部門が伸びることによって大きく伸びる可能性のある部門である。商業、対事業所サービス、金融・保険、電力・ガスが含まれる。

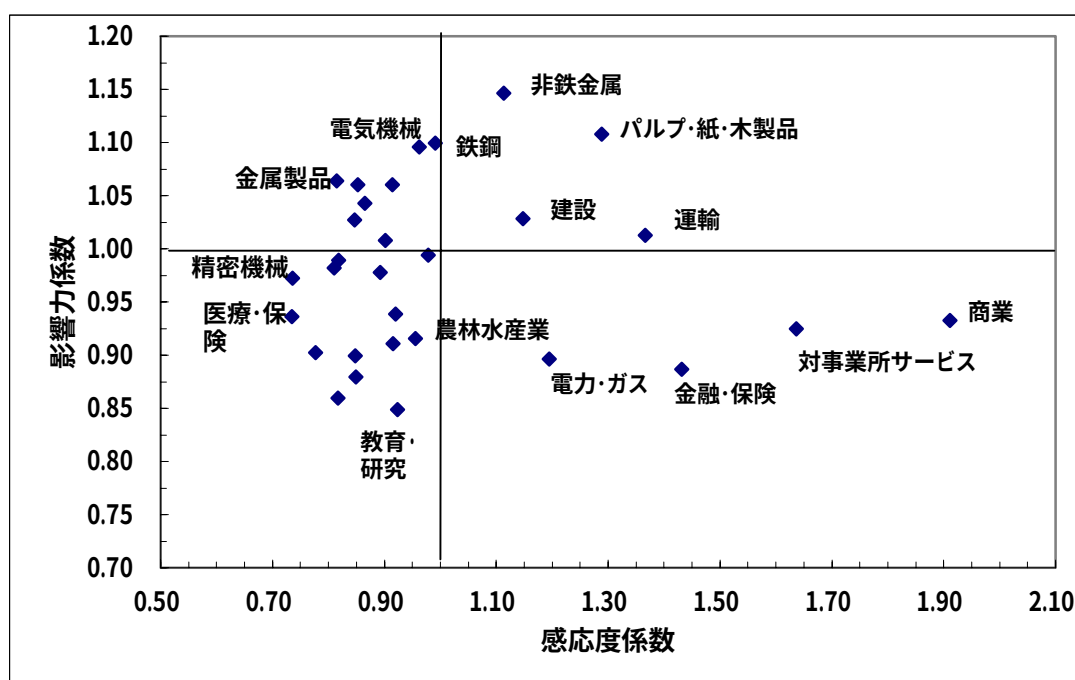
このことから窺えるように、県全体の産業の内発的成長にとっては、第 1、第 2 のグループに属する産業が、現時点における主要産業として位置付けられよう。それに次ぐのが第 3 のグループに属する産業である。ただし、第 1、第 2 のグループに属する産業が長期間に渡って主要産業として位置付けられる保証はない。産業連関表はその作成時点における産業間の投入・産出の関係をみたものであり、投入係数も作成時点のものであることに注意が必要である。需要構造、技術、使用する原材料の材質や量が時間とともに変化することから、投入係数も時間とともに変化し、それに応じて感応度係数と影響力係数も変化する。したがって、各産業の経済波及効果や重要度は、需要と供給の両面からみると同時に長期的・動学的に捉えることが重要である。同時に、各産業の雇用吸収力やその変化も注視することが重要である。

表 23 影響力係数と感応度係数 (平成 2 年)

	感応度係数	影響力係数
運輸	1.3662	1.0129
パルプ・紙・木製品	1.2882	1.1078
建設業	1.1477	1.0284
非鉄金属	1.1133	1.1464
鉄鋼	0.9907	1.0996
電気機械	0.9625	1.0959
窯業・土石製品	0.9142	1.0604
化学製品	0.9013	1.0080
繊維製品	0.8653	1.0429
食料品	0.8529	1.0602
鉱業	0.8469	1.0271
金属製品	0.8148	1.0640
事務用品	0.7926	1.2822
その他の製造工業品	0.9783	0.9941
農林水産業	0.9553	0.9156
教育・研究	0.9231	0.8490
通信・放送	0.9205	0.9383
不動産	0.9156	0.9109
対個人サービス	0.8931	0.9780
石油・石炭製品	0.8488	0.8797
水道廃棄物処理	0.8478	0.8993
輸送機械	0.8186	0.9892
公務	0.8175	0.8597
一般機械	0.8100	0.9816
その他の公共サービス	0.7767	0.9023
精密機械	0.7360	0.9725
医療・保険・社会保障	0.7348	0.9364
商業	1.9113	0.9325
対事業所サービス	1.6365	0.9249
金融・保険	1.4316	0.8869
電力・ガス	1.1952	0.8967

(資料) 富山県「富山県産業連関表」(平成 2 年)より作成。

図 3 感応度係数と影響力係数



(資料) 表 23 より作成。

4. 消費構造

家計の消費動向は需要の動向に大きな影響を与える。ここでは、富山県の非農家全世帯について家計消費の構造と推移をみることにする。

非農家全世帯の平均消費性向は、平成 2 年 67.0%、平成 7 年 65.1%、平成 8 年 64.8%、と 60% 台で推移し、かつ経済不況を背景として低下傾向にある。全国の非の謳歌世帯の平均消費性向は、平成 2 年 75.3%、平成 7 年 72.5%、平成 8 年 72.0% で推移していることから、富山県の家計の平均消費性向は全国と比較して 7% ポイント程度低い水準で推移している。

消費支出の構成を平成 8 年についてみると、全国と比較した場合、食料費で 1%、保健医療費で 0.8%、教育費で 1.9%、教養娯楽費で 0.9% 低いなど、「その他の消費支出」を除く全ての消費項目で構成比が低い。対照的に、「その他の消費支出」の割合が全国よりも 5.7% 程度高い。この消費項目には冠婚葬祭費、交際費、仕送り金などが含まれることから慣習的要因などが作用しているといえる。

消費支出の構成比の推移では、住居費(設備修繕・維持費など)、教養娯楽費(教養娯楽耐久財、新聞・雑誌、旅行費、入場料など)、交通通信費(自動車購入・維持費、交通費、通信費)の構成比が増加傾向、食料費、家具・家事用品費(家庭用耐久財、室内

装飾品など)、教育費(授業料、学習用書籍、補助教育費)の構成比が減少傾向をそれぞれ示している。これらのことから、富山県においても家計の生活スタイルが多様化するとともに消費支出のウェイトが衣食から学遊へと徐々にシフトしていることが窺える。

表 24 家計消費支出の構造と推移

(単位：%)

	平成2年	平成7年	平成8年	平成8年(全国)
食料費	25.84	22.80	22.46	23.43
住居費	3.64	4.66	6.61	6.76
光熱・水道費	5.40	5.65	5.90	6.18
家具・家事用品費	3.96	3.77	3.70	3.72
被服費及び履物費	7.78	5.62	5.64	5.90
保健医療費	2.10	2.40	2.32	3.12
交通通信費	8.63	9.44	10.14	10.60
教育費	4.03	3.33	2.63	4.51
教養娯楽費	8.17	8.33	8.79	9.69
その他の消費支出	30.45	33.99	31.81	26.10
計	100.00	100.00	100.00	100.00

(資料) 総務庁「社会生活統計指標」より作成。

(注) 非農家全世帯の家計支出。県庁所在地のデータを掲載。

5. 統計分析結果と生活関連産業の成長のための方策

5.1 統計分析結果の要約

①産業構造

富山県の経済活動に占めるシェアと特化係数からみると、製造業がいずれにおいても著しく高いことから基幹産業と位置付けられる。これらに次ぐのが、規模は相対的に小さいが特化係数が高い建設業と、規模は相対的に大きい特化係数が相対的に低い卸売・小売業、サービス業である。

②製造業

製造業において、金属製品、化学工業、一般機械が構成比と特化係数においてともに高く基幹産業といえる。電気機械についても特化係数は低いほぼ同様のことがいえる。また、銅・銅合金鋳物や非鉄金属は構成比が相対的に低い特化係数が著しく高いことから、これらに次ぐ業種となっている。

全国シェアの推移についてみると、石油製品・石炭製品、窯業・土石に低下傾向がみられるものの、全体的には全国シェアが大きくなってきていることが見て取れる。鉄鋼、電気

機械、精密機械はじめ飲料・飼料や家具・装飾品など相対的にシェアの小さい業種ではシェアが拡大基調にある。シェアの大きい非鉄金属や金属製品は年間変動が大きく明確な傾向を見て取ることは難しい。全体としては、富山県の製造業は全国的にみてかなり健闘していることが窺える。

産業区分別では、基礎素材型から加工組立型へ、そして生活関連型へシフトしている。

富山県の技術先端産業の全国シェアは拡大傾向を示している。富山県では着実に技術の高度化が進んでおり、これが競争力の強化とともに全国シェアの拡大にもつながっている。

③卸売・小売業

卸売業全体において規模の縮小傾向がみられる。ただし、年間販売額の全国シェアにはほんのわずかながら拡大傾向がみられる。卸売業の絶対的規模の縮小傾向は流通の情報化や合理化を反映した全国的傾向とみなすことができ、富山県の卸売業の規模縮小傾向もこれを反映したものとなっている。富山県の販売効率は石川県と比較して少し低く、全国と比較するとかなり低いことが窺える。

小売業については、年間販売額は伸びている一方、商店数と従業者数も減少傾向にある。この背景には、個人商店ないし小型店の減少と大型店の増加が要因としてある。小売業の年間販売額でみた全国シェアにはわずかながら拡大傾向がみられる。小売業における富山県の販売効率は全国、北陸 2 県よりも低いことが窺える。

④サービス業

事業所・企業統計調査（民営のデータ）でみると、サービス業総数では、経済のサービス化を反映し、事業所、従業者数とも大きい伸びをみせている。平成 3 年から平成 8 年の間に、事業所数総数では 632 事業所、従業者数では 15,165 人の増加となっている。

事業所数で増加の大きいものは、専門サービス業（他に分類されないもの）、医療業、その他の事業サービス業、などである。サービス業は一般に他の産業より伸び率が高いといえるが、なかでも医療業、社会保険・社会福祉、廃棄物処理業、保健衛生、自動車修理、娯楽（映画・ビデオ製作業を除く）、専門サービス業（他に分類されないもの）、その他事業所サービス、などの伸びが高い。これらの業種がサービス業全体をリードして行くと予想される。

⑤建設業

建設業者（大臣許可及び知事許可）数は漸増傾向にある。全国についても同様であり、富山県の建設業者数の全国シェアにはほとんど変化がみられない。用途別建築着工工事費総額は、平成8年度をピークに減少傾向にある。工事費総額のうちで居住専用の工事費が著しく大きく全体の60%弱を占める。全国についてもほぼ同様のことがいえる。全国シェアで比較的高い水準で推移しているのは農林水産業用と鉱工業用の建築工事費である。工事費総額の全国シェアは0.9%と県内総生産の全国シェアがとほぼ対応している。

公共工事の総工事費の構成比では、増加傾向にあるのが道路である。治山治水、住宅宿舍、災害復旧では大きな変動がみられない、農林水産、下水道・公園、教育病院、上・工業用水道では低下傾向がみられる。全国比較では、治山治水、道路、災害復旧の構成比が全国よりも高く、農林水産では同水準、下水道・公園、教育病院、住宅宿舍、上・工業用水道では全国よりも構成比が低い。全国シェアについては、治山治水と災害復旧が2%台で、また農林水産、道路、下水道・公園が1.1～1.4%で推移している。総工事費の全国シェアは1.2～1.4%で推移しており高い水準にある。

⑥産業間の経済波及効果

感応度係数と影響力係数の大きさに産業を4つのグループに分けることができる。運輸、非鉄金属、パルプ・紙・木製品は、感応度係数と響力係数がともに1を超えており、需要と供給の双方の面で大きな経済波及効果を期待できる。

鉄鋼、電気機械、化学製品、繊維製品、金属製品は影響力係数が1を超えるが感応度係数が1未満で、他の部門への大きな波及効果が期待される。農林水産業、通信・放送、不動産、輸送機械、一般機械、教育・研究は、感応度係数と響力係数がともに1未満であり、需要と供給の双方の面で相対的に大きな波及効果を期待できない。

商業、対事業所サービス、金融・保険、電力・ガスは、感応度係数が1を超えるが影響力係数が1未満であり、他の部門が伸びることによって大きく伸びる可能性がある。

県全体の産業の内発的成長にとっては、第1、第2のグループに属する産業が現時点における主要産業として位置付けられよう。それに次ぐのが第4のグループに属する産業である。

⑦家計の消費構造

家全世帯の平均消費性向は、60%台で推移し、かつ経済不況を背景として低下傾向にある。また平均消費性向は全国と比較して7%ポイント程度低い水準で推移している。

消費支出の構成比の推移では、住居費（設備修繕・維持費など）、教養娯楽費（教養娯楽耐久財、新聞・雑誌、旅行費、入場料など）、交通通信費（自動車購入・維持費、交通費、通信費）の構成比が増加傾向、食料費、家具・家事用品費（家庭用耐久財、室内装飾品など）、教育費（授業料、学習用書籍、補助教育費）の構成比が減少傾向をそれぞれ示している。これらのことから、富山県においても家計の生活スタイルが多様化するとともに消費支出のウェイトが衣食から学遊へと徐々にシフトしていることが窺える。

5.2 生活関連産業の成長のための方策

富山県「富山県新産業ビジョン」は、富山県において成長が期待される分野として、情報通信関連、医療・福祉関連、生活文化関連、住宅関連、バイオテクノロジー関連、新製造技術関連、環境関連、などの分野をあげている。

また、富山県「富山県産業の現状と課題」（平成 10 年 7 月）によれば、アンケート調査の結果、新分野進出について、製造業では、新製造技術関連、環境関連、住宅関連が、また対事業所サービス業では、情報通信関連、環境関連、住宅関連、の各分野が上位にきている。

これらのことは、ここで行った広義の生活関連産業の統計分析結果と整合している。第 1 に、製造業では、基礎素材型、加工組立型さらに生活関連型へのシフト、技術先端型産業の発展がみられるが、これらは技術の高度化、競争の激化、環境指向の高まりなどを背景としている。同時に農業、畜産業、食品産業、製薬業などにおいては、品種改良や新製品開発に関連してバイオテクノロジーの応用が重要性を増してきているという事情がある。

第 2 に、サービス業の分析結果に現れているように、個人サービスでは学遊関連サービス、対事業所サービスでは情報関連サービス、公共サービスでは医療・福祉関係、環境関連サービスに大幅な伸びがみられるが、これらは個人の生活スタイルの変化や経済社会における高齢化、情報化、さらに環境指向といったことが要因になっている。

第 3 に、卸売・小売業では、流通経路の短縮・合理化が進んでいることが窺えるが、これは情報や運輸通信サービスの発達を背景としている。

第 4 に、建設業では、用途別建築着工工事費の約 60%を居住専用建築が占めていることから窺えるように、住宅関連分野の重要性が増している。住宅関連分野はまた、高齢化や環境指向の高まりなどを背景として安全で快適な居住空間へのニーズが高く、バリアフリー型住宅や、エクステリア、ガーデニング関連商品の需要増加が見込まれことから、この側面でも重要性が増すと予想される。

富山県では、したがって、こうした方向で産業の成長方策を講ずることが望ましいといえ

よう。そこで最後に、統計分析の結果から直接導出されたものではないが、生活関連産業の成長のために必要な基本的方策について指摘しておきたい。

①高度情報通信網の整備

どの産業においても必要な経済活動のための基盤は、道路、鉄道、空港、港湾、情報通信網などである。特に高速情報通信網は、大量の情報の入手と迅速な意思決定のために欠かせない生産基盤であると同時に、情報・通信技術を利用した新規事業の展開に欠かせない基盤でもある。この基盤はまた、経済活動のグローバル化に対応し、情報交換という側面で地理的・空間的距離を克服するために必要な手段である。この点で、生活関連産業の成長のためには高度情報通信網の整備が最も基本的な方策であるといえる。同時に、県内企業の情報化を促進することが望ましい。

②技術情報等の関連情報の提供

新規事業分野への進出あるいは新商品の開発に当たっては多くの技術情報やノウハウあるいは開発コストが必要になる。大企業ならば自らの人的・物的資源によってこれに対応することは可能であるが、中小企業の場合は技術情報等の収集・分析・評価や開発コストの負担に関して困難が伴う。したがって、中小企業に対しては、技術情報の提供、技術情報の分析・評価に関するアドバイス等の支援が望まれる。県内の大学や研究機関等による支援体制など環境整備も必要である。なお、技術情報やノウハウの提供等を含む広報活動や支援体制については、本報告書に掲載の(財)日本テクノマートのヒアリング調査報告を参照していただきたい。

③新事業創出のための総合的支援

富山県は、ベンチャー企業の輩出が少なく、相対的に産業の活力に欠けるという側面を有することは否めない。したがって、地場産業など特色のある既存産業の振興はもちろん、オンリーワン企業やトップニッチ企業の育成が重要である。それと同時に、ベンチャー企業の創出や育成を図ることも必要である。その際、技術、資金、経営面での支援を含めて、総合的な支援体制を整備することが望ましい。